



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月21日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 前田 克己

TEL 03-6741-1235

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	230,067	9.2	39,668	9.6	38,719	4.8	23,202	23.6
22年2月期第3四半期	210,599	—	36,187	—	36,954	—	18,774	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	410.99	410.52
22年2月期第3四半期	328.23	328.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	240,911	142,569	59.1	2,565.53
22年2月期	218,386	134,164	61.4	2,356.67

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 142,331百万円 22年2月期 134,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年2月期	—	25.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,800	10.3	49,300	6.1	50,600	6.7	28,800	20.8	519.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 57,221,748株 22年2月期 57,221,748株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,743,283株 22年2月期 351,274株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 56,455,758株 22年2月期3Q 57,200,914株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 商品別売上高	7
(2) その他注記事項	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善等、一部で回復基調を示しているものの、雇用情勢には厳しさが残り、円高による輸出の鈍化や政府の消費刺激策の反動減が懸念され、先行きが依然不透明な状況で推移しております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、業界の垣根を越えた競争が激化する中、経営環境はなお予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。また、責任体制の明確化を図ると共に、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、グループとしての企業価値の最大化を目指すため、平成22年8月21日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

商品面では、商品価格を下げ続けることが、企業最大の社会貢献であり、支え続けていただいているお客様への恩返しであるという信念のもと、「追加値下げ」を継続して実施いたしました。また、トータルコーディネートシリーズを新たに4シリーズ追加して、色や柄でつなげた豊富なコーディネート商品を提案いたしました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠とチラシ紙面の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、お客様の認知度向上と販売促進に関する費用の低減の両立を図りました。

店舗面では、更なるドミナント地域の形成を図るため新規出店を行い、関東、中国地区にそれぞれ4店舗、東海、九州地区にそれぞれ3店舗、北海道、近畿地区にそれぞれ2店舗、東北、北陸甲信越地区にそれぞれ1店舗、計20店舗を新設いたしました。また、東海地区で3店舗、北海道、関東地区でそれぞれ2店舗、東北地方で1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成22年11月20日現在で224店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。海外は台湾の子会社（現地法人宣得利家居股份有限公司（出資比率100%））が3店舗を新設し、1店舗を閉鎖した結果、合計で7店舗となり国内外の合計店舗数は231店舗となりました。また、10月には福岡県の九州物流センターが本稼働いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,300億67百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は396億68百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は387億19百万円（前年同期比4.8%増）、四半期純利益は232億2百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,409億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ225億24百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が55億29百万円、有形固定資産が108億33百万円増加したことによるものであります。

負債は983億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億19百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金が136億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,425億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億4百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が203億69百万円増加したこと及び自己株式の取得が97億40百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月29日付の平成22年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(受取賃貸料及び賃貸収入原価の計上区分の変更)

受取賃貸料及び賃貸収入原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は461百万円、売上原価は256百万円、売上総利益及び営業利益は204百万円増加しましたが、受取賃貸料は461百万円、賃貸収入原価は256百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,798	11,268
受取手形及び売掛金	10,255	7,040
商品及び製品	23,024	22,041
仕掛品	54	70
原材料及び貯蔵品	861	906
繰延税金資産	3,971	2,748
その他	6,574	6,366
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	61,534	50,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,769	89,721
減価償却累計額	△35,557	△31,529
建物及び構築物(純額)	63,211	58,191
機械装置及び運搬具	4,089	2,991
減価償却累計額	△1,671	△1,269
機械装置及び運搬具(純額)	2,417	1,722
工具、器具及び備品	5,989	4,868
減価償却累計額	△3,224	△2,215
工具、器具及び備品(純額)	2,765	2,653
土地	56,116	51,539
リース資産	1,934	1,352
減価償却累計額	△129	△50
リース資産(純額)	1,804	1,302
建設仮勘定	3,103	3,176
有形固定資産合計	129,419	118,585
無形固定資産		
借地権	4,747	4,683
その他	2,065	2,040
無形固定資産合計	6,812	6,724
投資その他の資産		
投資有価証券	763	723
差入保証金	19,744	20,585
敷金	13,554	13,170
繰延税金資産	3,528	3,451
その他	5,581	5,018
貸倒引当金	△27	△306
投資その他の資産合計	43,144	42,642
固定資産合計	179,376	167,951
資産合計	240,911	218,386

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,143	13,593
短期借入金	26,190	12,506
リース債務	170	88
未払法人税等	5,168	13,813
賞与引当金	2,720	1,860
ポイント引当金	2,428	868
未払金	14,112	10,413
その他	11,817	8,353
流動負債合計	79,751	61,498
固定負債		
長期借入金	10,504	14,900
リース債務	1,627	1,213
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,541	2,299
役員退職慰労引当金	238	241
その他	3,678	4,069
固定負債合計	18,589	22,723
負債合計	98,341	84,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	131,059	110,689
自己株式	△12,076	△2,335
株主資本合計	145,860	135,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	57
繰延ヘッジ損益	△1,346	332
為替換算調整勘定	△2,275	△1,595
評価・換算差額等合計	△3,528	△1,206
新株予約権	238	139
純資産合計	142,569	134,164
負債純資産合計	240,911	218,386

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	210,599	230,067
売上原価	97,701	104,406
売上総利益	112,898	125,660
販売費及び一般管理費	76,711	85,992
営業利益	36,187	39,668
営業外収益		
受取利息	296	304
受取配当金	5	13
受取賃貸料	1,377	942
その他	220	349
営業外収益合計	1,900	1,610
営業外費用		
支払利息	357	268
賃貸収入原価	734	527
デリバティブ評価損	—	1,664
為替差損	34	44
その他	6	54
営業外費用合計	1,132	2,559
経常利益	36,954	38,719
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	133	63
その他	41	1
特別利益合計	176	64
特別損失		
固定資産除売却損	6	36
退店違約金等	53	276
投資有価証券評価損	48	2
減損損失	4,024	—
その他	138	14
特別損失合計	4,270	329
税金等調整前四半期純利益	32,860	38,454
法人税等	14,085	15,256
少数株主損失(△)	—	△4
四半期純利益	18,774	23,202

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品別売上高

	前年同四半期 (平成22年2月期 第3四半期)		当四半期 (平成23年2月期 第3四半期)		(参考) 平成22年2月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具	101,352	48.1	107,409	46.7	134,867	47.1
インテリア用品	107,916	51.3	120,101	52.2	149,570	52.3
その他	1,330	0.6	2,556	1.1	1,748	0.6
合計	210,599	100.0	230,067	100.0	286,186	100.0

(2) その他注記事項

会社分割による持株会社への移行及び商号変更について

当社、株式会社ニトリ分割準備会社及び株式会社ホームロジスティクスは、平成22年6月1日締結の吸収分割契約により、平成22年8月21日に当社の家具・インテリア用品の販売事業及びグループの物流機能に係る事業を株式会社ニトリ分割準備会社及び株式会社ホームロジスティクスに承継いたしました。また、同日をもって、株式会社ニトリ及び株式会社ニトリ分割準備会社は、株式会社ニトリホールディングス及び株式会社ニトリへ商号変更いたしました。